

## 4. 人間科学研究科

I	人間科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 4 - 1 1
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 1 3

## I 人間科学研究科の教育目的と特徴

### 1. 目的

人間科学研究科の教育が目指しているのは、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成である。その目標に向けて重要となるのは、個別学問分野の知識を習得するとともに、柔軟な思考でそれらに関連づけ、人間や社会の全体的な理解のために総合していく能力を育成することである。本研究科では、従来からの「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」の3つの理念とともに近年の社会が直面する「グローバル化」、「地域の活性化」という問題への対応を目指して、これらの教育目標を明確化し、前期課程のみの修学者には高度な専門知識を備えた職業人を育成すること、後期課程まで進学し博士学位取得を目指す者には学際的かつ柔軟な視点を持つ専門研究者を育成することを目的としている。

### 2. 特徴

人間科学研究科は、昭和51年に20名の定員で発足した。設立当初は、行動学、社会学、教育学、人間学の4専攻で構成された。その後平成12年には、社会が要請している人材の養成や研究活動をより円滑に遂行する体制を整えるため、学部にも所属する7つの大講座(人間行動学、行動生態学、社会環境学、基礎人間科学、臨床教育学、教育環境学、ボランティア人間科学)を大学院に移し、さらに大学院専担の先端人間科学講座を加えた1専攻(人間科学)8大講座で構成される大学院大学として重点化された(学生定員は前期課程79名、後期課程38名)。また平成19年10月、大阪外国語大学との統合に伴い、大阪外大に所属していた教員17名(本研究科への移籍教員13名、他部局所属の兼任教員4名)を加えて再編を行い、人間科学専攻(7大講座、定員前期課程70人、後期課程34人)とグローバル人間学専攻(2大講座、定員前期課程19人、後期課程8人)の2専攻に移行した(学生の受入は平成20年4月)。

本研究科は活力ある教育・研究体制を作るため、適正な研究課題の選択、優秀な人的資源の確保、本研究科以外の専門家との緊密な協力体制、研究資金の獲得、を個別目標として進め、教育と研究を協働させている。

また創造性豊かな研究者および高度の専門知識と応用力に富んだ職業人を育成するために、基礎と応用、理論と実証、デスクワークとフィールドワーク等にバランスのとれたカリキュラムを編成していることも本研究科の教育の特徴である。そして幅広い学問分野の科目を提供し、英語による授業や海外の大学との単位互換など国際性の向上に努め、企業・学校・NPO等でのインターンシップに対する単位認定制度を導入するなど、社会と連携した教育の実施を進めている。

### 3. 想定する関係者とその期待

受験生、在校生： 人間科学の最新の研究動向に触れられること、個人の研究課題を適切に探求できる教育指導体制がとられていること、充実した教育環境が整備されていること、研究支援体制が充実していること、国際化への対応が図られていること、などが期待されている。

受験生、在校生の保護者： 現代の人間科学を代表する教育スタッフによる高度な教育が実施されていること、修業年限内での修了率および学位取得率が高いこと、課程修了者の就職率が高いこと、高度専門知識を備えた人材が育成されること、などが期待されている。

卒業(修了)生の雇用者： 実践的かつ柔軟な視点を持つ人材の輩出、高度な専門知識を備えた人材、国際的な視点を備えた人材の輩出のほか、生涯学習の機会提供のためのリカレント教育の推進などが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の受験倍率は前期で例年3～4倍程度、後期は1.5～2倍程度で推移し、入学定員もおおむね安定的に充足できている(資料B1-2006, 2007 データ分析集: No. 2 入学定員充足率)。他の研究科に比して女子学生の比率がやや高いという特徴があり、留学生および社会人も毎年一定数を受け入れている(資料1-1)。教員数は平成16年～19年でおおむね70～80名程度であり、教員1人あたりの学生数も約2.2人となっている(資料A1-2007 データ分析集: No. 4.2 専任教員数、構成、学生数との比率)。イギリス人、アメリカ人、ドイツ人の外国人教員各1名を配置し、国際化にも対応しているほか、女性教員比率が少しずつ高まっているのも注目できる(資料1-2)。全体としては、「学際性」「文理融合」「総合的な人間理解」の理念に対応した多様な組織編成を実現している。なお、平成19年度の大阪外国語大学統合を契機として、専任教員が13名(うち女性5名)増員され、世界各国の地域研究、グローバル社会の研究領域を加えたグローバル人間学専攻(前期19名、後期8名)を新たに設置し、より一層多様で充実した組織体制となった(資料1-3)。

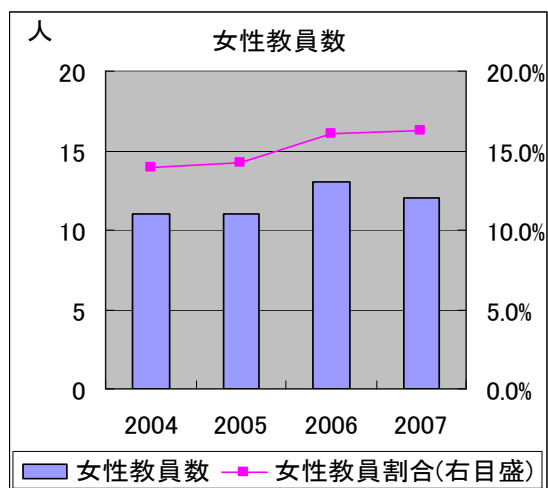
<資料1-1 学生数(各年度5月1日現在)>

年度	課程	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数
2004	博士前期	186	103	27	12
2005	博士前期	195	107	25	14
2006	博士前期	190	104	25	13
2007	博士前期	181	96	25	12

年度	課程	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数
2004	博士後期	177	96	26	11
2005	博士後期	175	95	25	10
2006	博士後期	188	97	29	11
2007	博士後期	183	94	23	13

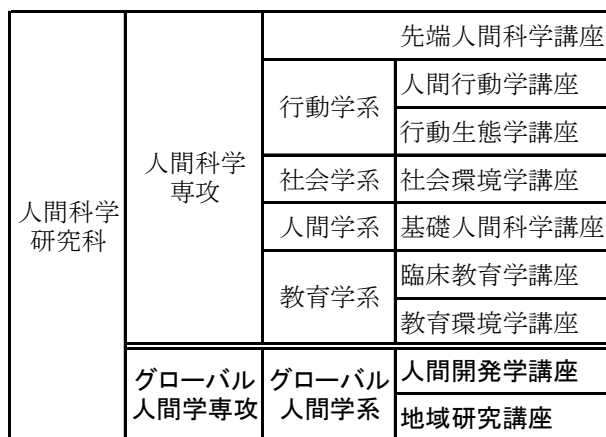
(出典:大阪大学全学基礎データ)

<資料1-2 女性教員数>



(出典:大阪大学全学基礎データ)

<資料1-3 人間科学研究科組織図>



(出典:平成19年度学生便覧)

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の改善については、副部局長が責任者となり、部局評価委員会が協力して「授業評価アンケート」を全授業対象に実施しており、その結果は個々の教員宛に返され、報告書の形でまとめられている。平成 19 年度に実施された大学教育実践センター主催の初任研修に助教全員（15 名）が参加し、部局でも独自に専門家を招いて「大学教育改革の取り組み事例」と題した FD 研修会を実施し、教育内容・教育方法の改善が図られている。

特筆すべき点は、平成 17 年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（代表者本研究所志水宏吉）の採択により、大学院 GP 推進本部を中心としてカリキュラムを見直し、前期後期合わせて 11 科目の新たなフィールドワークに関わる授業を実施し（資料 2、3、4）、専任教員 31 人が協力してテキスト（小泉潤二・志水宏吉編『実践的研究のすすめ』有斐閣、2007 年）を執筆するなど充実した教育改善活動を実施してきたことである。さらに平成 19 年度には大学院教育改革支援プログラム（代表者本研究所川端亮）が採択され、教育研究推進室を中心に、さらに計量的分析力と英語の発表力を養う科目 5 科目が新設され、20 年度より実施される。

<資料 2 大学院 GP 共通科目一覧>

課程	科目名	単位数
博士前期課程	人間科学フィールド演習	2
	人間科学方法実習Ⅰ	2
	人間科学方法実習Ⅱ	2
	人間科学方法演習	2
博士後期課程	人間科学方法研究	2

(出典：平成 19 年度学生便覧)

<資料 3 博士前期課程授業科目例>

(応用行動学研究分野)

科目名	単位数	備考
応用行動学特講Ⅰ	2	
応用行動学特講Ⅱ	2	
応用行動学特定演習Ⅰ	2	
応用行動学特定演習Ⅱ	2	
応用行動学特定研究Ⅰ	2	
応用行動学特定研究Ⅱ	2	
人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ	2	大学院 GP 科目
人間行動学フィールドワーク実習Ⅱ	2	
人間行動学方法実習Ⅰ	2	
人間行動学方法実習Ⅱ	2	

<資料 4 博士後期課程授業科目例>

(応用行動学研究分野)

科目名	単位数	備考
応用行動学特別演習Ⅰ	2	
応用行動学特別演習Ⅱ	2	
応用行動学特別研究Ⅰ	2	
応用行動学特別研究Ⅱ	2	
人間行動学フィールドワーク特別実習Ⅰ	2	大学院 GP 科目
人間行動学フィールドワーク特別実習Ⅱ	2	

(出典：平成 19 年度学生便覧)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては安定した定員充足率に加え、女性及び外国人教員の増加は、「学際性」に代表される学部の理念に対応した多様な組織編成を実現している。特に、大阪外国語大学との統合に伴う増員とグローバル人間学専攻の新設は、従来の研究科の理念の実現に加えて、「グローバル化」「地域の活性化」という喫緊の課題への対応を実現する体制の整備が期待以上に大きく進んだ点として評価できる。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、大学院 GP 推進本部、教育研究推進室を中心に教育の改善が進められ、フィールドワーク、計量的分析、英語の発表力を養う科目が新設され、当初期待された水準以上に効果を上げる体制が整えられた。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

**観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

本研究科は大学院博士課程を前期課程(2年)および後期課程(3年)に区分している。前期課程では、特講・特定演習・特定研究・実習の授業科目よりなるが(4-4 ページ、資料3)、他講座の科目や共通科目も含めた自由選択単位の取得を必須とすることで、専門分野の高度な知識だけでなく、人間科学の知を融合させる学びが可能になっている。後期課程は、特別演習・特別研究・特別実習の科目からなり、自らの研究テーマを軸として高度な研究教育を深化させる体制となっている(4-4 資料4)。

カリキュラムは、柔軟でかつ系統性があり、前期課程修了後、就職する学生と後期課程に進学する学生ごとに履修モデルを作成・提示することで教育内容の一貫性・整合性を高めている(資料5)。

平成17年度からは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたことにより、各大講座に「フィールドワーク実習」「方法実習」の4種類の科目と各大講座の枠を超えた共通科目として「人間科学フィールド演習」などの4科目を増設した。

また、21世紀COE「インターフェイスの人文科学」、「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」関連の科目が共通科目として提供され、カリキュラムがさらに多彩・多様になった(資料6)。これらの新設科目総数は平成16-19年度で、それぞれ37、23、20、28科目となっている。

<資料5 大学院コース別履修科目の一例>

(上：後期課程進学者向け、下：前期課程修了で就職をめざす者向け)

人間行動学講座 分野:環境心理学

対象	主として実験や調査に関する方法論を学び、研究者としての基礎を身につける学生			
学年	1年		2年	
学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
自講座 8単位以上	基礎心理学特講Ⅰ 対人社会心理学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅰ	環境心理学特講Ⅰ 環境心理学特講Ⅱ 適応認知行動学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅱ	基礎心理学特講Ⅱ	
特定研究 4単位以上	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ
他講座の科目 4単位以上	行動データ科学特講Ⅰ	行動データ科学特講Ⅱ	計量社会学特講	
選択科目 14単位以上	人間科学方法実習Ⅰ 人間科学方法演習	人間科学方法実習Ⅱ 人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ	人間行動学方法実習Ⅰ 人間行動学フィールドワーク実習Ⅱ	人間行動学方法実習Ⅱ 人間科学フィールド演習

対象	幅広い視点から“環境”を捉え、社会で活躍するための基礎を身につける学生			
学年	1年		2年	
学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
自講座 8単位以上	対人社会心理学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅰ	環境心理学特講Ⅰ 環境心理学特講Ⅱ 環境心理学特定演習Ⅱ	臨床死生学・老年行動学特講	
特定研究 4単位以上	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ
他講座の科目 4単位以上	環境と社会特講 行動データ科学特講Ⅰ	行動形態学特講Ⅱ 臨床心理学特講Ⅰ	多文化共生学特講	ボランティアの集団力学特講
選択科目 14単位以上	人間科学方法実習Ⅰ 人間科学方法演習	人間科学方法実習Ⅱ インターンシップA	人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ インターンシップB	人間行動学フィールドワーク実習Ⅱ

(出典：平成19年度学生便覧)

## &lt;資料 6 21 世紀 COE プログラム関係の授業科目一覧（平成 19 年度後期課程）&gt;

区分	科目名	単位数	備考
インターフェイスの人文学	インターフェイス社会学特別演習Ⅰ	2	21 世紀 COE 科目
	インターフェイス社会学特別演習Ⅱ	2	
	インターフェイス文明学特別演習Ⅰ	2	
	インターフェイス文明学特別演習Ⅱ	2	
	インターフェイス人類学特別講義Ⅰ	2	
	インターフェイス人類学特別講義Ⅱ	2	
	インターフェイス共生論特別講義	2	
アンケート調査と実験による 行動マクロ動学	行動マクロ社会学特別演習Ⅰ	2	21 世紀 COE 科目
	行動マクロ社会学特別演習Ⅱ	2	
	行動マクロデータ科学特別演習Ⅰ	2	
	行動マクロデータ科学特別演習Ⅱ	2	
実践的研究者養成を目指す人 間科学教育	人間科学方法研究	2	大学院 G P 科目

(出典：平成 19 年度学生便覧)

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

国際的な人材の育成、大学院教育と実践・現場との連携、リカレント教育に対応する体制の充実などの、近年社会的に求められる課題に応じた柔軟な教育システムの構築に努め、以下のような取り組みを行っている。

(1)国際化に対応し、英語での授業を実施（19 年度 6 科目）しているほか、21 世紀 COE や「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどにより、英語によるセミナー・講演会を数多く実施しており、学生が英語での研究発表、議論に触れる機会を増やした。また、学生が国際学会で発表することを経済的にも支援した（平成 18 年度 8 人、19 年度 5 人）。

平成 19 年度の国際交流室の相談件数は学部生、大学院生あわせて 203 件で、留学の相談に実績を上げた。国際交流協定締結校が北米 10 大学・ヨーロッパ 7 大学の 17 大学に上り、19 年度の大学院学生の海外派遣数は 9 名で派遣率 2.5%と、平成 16 年（0.3%）、平成 17 年（1.4%）から増加傾向にある。

(2)キャリア教育・インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室の支援の下、平成 18 年に「インターンシップ」科目を新設した。18 年度の実績は、学生 2 名に単位認定、19 年度は 6 名の学生がインターンシップを行った。

(3)科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な学生の修学を支援している（資料 B1-2006, 2007 分析データ集：No. 11 科目等履修生比率）。また社会人大学院生を受け入れるとともに（4-3 資料 1-1）、平成 19 年度に長期学生履修制度を整え、再チャレンジ経費による社会人学生支援事業を活用し、講演（計 72,740 円）、TA（計 716,800 円）に活用するなど経済的にも支援している。平成 19 年の博士前期課程における非正規学生数は、1.7%（科目等履修生）、6.6%（聴講生）である。

**(2)分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)「教育課程の編成」に関しては、本研究科の特徴である柔軟かつ系統性のあるカリキュラム編成がなされ、人間科学の知を融合させる学びが可能になっている。さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、21 世紀 COE に係わる授業科目の提供等により英語力、フィールドワーク、データ分析の点でカリキュラムが格段に充実し、学生の研究

支援体制が大きく向上した。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、英語授業の増加、英語セミナーの開催、国際交流室での留学相談体制の確立、インターンシップ制度の拡充、多様な学生が修学可能な制度の充実などにより、国際的な人材育成、大学院教育と実践・現場との連携、リカレント教育への対応はそれぞれ格段に向上した。

### 分析項目Ⅲ 教育方法

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

人間科学研究科では、講義や演習などの基礎・理論・デスクワークとともに、応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、修士論文・博士論文の執筆を目指している。平成 17 年度からは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブが採択され、「サイバーメディア室」「国際交流室」「学生支援室」「研究推進室」からなる「室体制」のもとで、各室に専任講師や特任助教、事務補佐員を配置し、以下の点で大幅な充実が図られ、院生の研究環境が大きく向上した。

(1) フィールドワークに関する 9 科目が新設され、その授業の成果は、テキスト『実践的研究のすすめ』(有斐閣)としてまとめられ、19 年度以降もフィールドワーク教育に用いられている。

(2) 平成 18 年度より学位授与プログラムを設定し、前期課程から後期課程までの 5 年間に毎年相当量のレポートの提出を義務づけるなど、学位取得を体系化した(4-8 資料 7-2)。

(3) 21 世紀 COE 科目、各種セミナーによって院生が多彩な外国人研究者による講演を聞く機会が増加した。特に、平成 18 年度に開催された Academic Writing Seminar は、延べ 150 名が参加し、学生の英文論文執筆に効果を上げたため、大学院教育改革支援プログラムに引き継がれ、20 年度より授業科目として開講されることになった。

(4) 18・19 年度で 8 教室にプロジェクターを設置し、無線 LAN が利用できる教室が 3 室整備され、実証的な研究における情報処理教育のための基盤が整えられた。また、通信衛星等を利用した遠隔教育システムにより、中之島センターと人間科学研究科での同時開講も行われ(人間科学方法演習、人間科学フィールド演習)、両科目あわせて 75 名の学生が受講し、成果を上げた。

また 2 つの 21 世紀 COE とグローバル COE によって、平成 17 年度 65 人、18 年度 30 人の院生を RA に採用し、さまざまなプロジェクト研究に参加させ、常に最先端の研究環境で研究の役割を担うように指導した(資料 7-1)。

#### <資料 7-1 TA・RA>

年度	前期 学生数	後期 学生数	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	186	177	363	86	14		
2005	195	175	370	65	65		
2006	190	188	378	88	30	5,587	3,239

<資料7-2 学位授与プログラム>

課程	年次	時 期	事 項	
前期課程	1	4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
	2	2月 中旬	研究概要報告書の提出 スプリングレポートの作成	指導教員の閲読・認定
		4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
11月 末日	修士論文題目届の提出	指導教員の閲読・認定		
1月 中旬	修士論文の提出	指導教員の閲読・認定		
2月	日程は教務委員会で決定 修士論文考査(各学系で実施)	研究科委員会で審査委員の決定 審査委員による審査		
2月 中旬	研究概要報告書の提出	指導教員の閲読・認定 研究科委員会で修了認定		
後期課程	1	4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
	2	2月 中旬	研究概要報告書の提出 リサーチ・プロポーザルの作成	指導教員の閲読・認定
		4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
	3	2月 中旬	研究概要報告書の提出 ウインター・ペーパーの作成	指導教員の閲読・認定
		4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
		11月 末日	博士論文題目届の提出	在籍期間、修得単位等の確認 指導教員の閲読・認定
12月		博士論文の提出	指導教員の閲読・認定	
1月～2月	博士論文公聴会(公開):各学系で実施	研究科委員会で審査委員の決定 審査委員による審査		
2月 中旬	研究概要報告書の提出	指導教員の閲読・認定		
2月	研究科委員会で学位授与判定 博士論文概要論文公刊	研究科委員会で学位授与判定 「人間科学研究科紀要」に概要論文を掲載		

(出典：平成19年度学生便覧)

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

学際的な人間科学の基礎・理論・デスクワークを進めるために、人間科学研究科内に図書室が設置されており、平成16-19年度で約2万冊の図書、雑誌を購入し、利用者数は学部生、大学院生を含め延べ約8万人であった。

フィールドワークが積極的に推進され、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラムによる助成金制度が活用された(資料8)。採択された院生には年度末に研究成果報告書の提出を義務づけた。

学生が利用できるパソコンを平成19年度には約60台増やし、計量分析のできるSAS、SPSSのほか、質的データ分析ができるAtlas/tiとWordMinerなども導入し、データ分析の自習ができるように整備した。また、サイバーメディア室にビデオカメラ、デジタルカメラ、ICレコーダー等も備え、学生のフィールドワークを機器の面からも支援できる体制を整えた。

21世紀COE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどで国内外から講師を招き、数多くのセミナーを実施しており、学生に国内外の高度な研究に触れる機会を与えた(資料9)。



## &lt;資料8 助成金制度実績&gt;

		応募件数(件)	採択件数(件)	支援金額(円)
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 「フィールドワーク支援基金」	17年度	84	43	7,420,000
	18年度	95	44	7,378,820
大学院教育改革支援プログラム 「大学院学生データ収集・解析支援基金」	19年度	45	37	5,458,590

(出典：2005-2007年度 部局自己評価報告)

## &lt;資料9 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「実践的研究者養成を目指す人間科学教育」講演&gt;

		講演タイトル
国際セミナー	第1回	Empowerment Evaluation: building a Learning Organization
	第2回	日米の介護評価をめぐる課題～オレンジカウンティにおける実践活動から～
	第3回	Academic Writing Seminar How to get a paper published in an English language academic journal Are you at that stage in your studies where you need or would like to get a paper published in an overseas journal?
	第4回	Stories, Truth, and Fiction: Reflections on Ethnographic Analysis
国内セミナー	第1回	介護保険制度創設の背景と深層－日本の高齢者医療・介護問題と家族神話－
	第2回	遺伝子／テクノロジー／生
	第3回	チンパンジーの心を探る－比較認知発達のアプローチ－
	第4回	身体と行動発達：サルとヒトをつなぐ視点としての発達行動学
	第5回	私の教育研究、これまでとこれから－学校改革を支える教育学研究
	第6回	みんな元気になあれ－三つの元気 三つの経済－まちや村の元気をつくる地元学って何？
	第7回	人道支援と地域理解：インドネシア・アチェ州における緊急・復興支援を中心に
	第8回	教育の実証研究はどこまで現実に関われるか
	第9回	脳はなぜ心を記述できないか

(出典：大阪大学人間科学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブ HP)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、4室からなる「室体制」を確立し、大学院生へのフィールドワーク支援と関連する授業科目の提供、学位授与プログラムの実施、英語によるセミナーの実施、情報処理設備の充実などを行い、また、RAを雇用して、授業を補う研究指導法に工夫を凝らした。その結果、教育・研究環境が大きく向上した。これらは学際性、文理融合、総合的な人間理解という本研究科の理念に基づいた教育目標の達成を強力にサポートするものである。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、図書を整備とともに、フィールドワークが積極的に推進され、経済的支援、データ分析の自習用のパソコンの整備、国内外から講師を招いたセミナーの実施などを進め、大学院生の教育・研究はきわめて活性化している。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

卒業状況については、修了率は前期課程で 72.8～78.3%、後期課程で 34.0～43.1%である。また標準年限内で修了した比率は前期課程で 56.3～65.1%、後期課程で 17.0～17.6%となっている。特に前期課程では、修了率(5.5%上昇)、標準年限内修了率(8.8%上昇)が上昇する傾向にある(資料10-1)。

学位に関しては、後期課程において学位取得率は 19.6～21.6%となっており、学位取得者数自体は増加する傾向にある(資料10-2)。

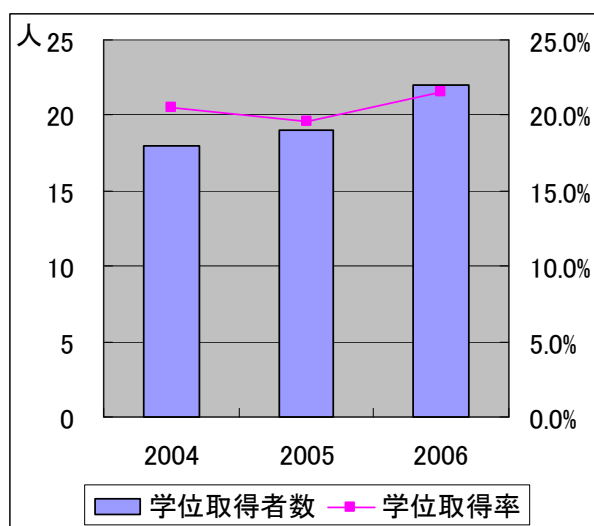
学生の受賞状況に関しては、平成16-18年度それぞれ5、6、10件であり、受賞件数は増加傾向にある。なお、平成18年度には海外学会からの受賞が1件含まれている。これらの数値の上昇は、21世紀COEや「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの資金によって、4室体制を確立し、教育の実施体制、教育内容、教育方法を改革してきた成果である。

<資料 10-1 修了状況> 上段：前期課程、下段：博士後期

修了年度	最高学年 学生数	修了者数 計	修了者 内訳			うち、いわゆる 満期退学 者数	修了率	標準年限内 修了率	標準年限以 上 修了率
			標準修了 年限内での 修了(その 他編入学 者含む)	標準年限 以上の修 了	その他(編 入学者) 【再掲】				
2004	103	75	58	17	0		72.8%	56.3%	72.8%
2005	107	83	67	16	0		77.6%	62.6%	77.6%
2006	106	83	69	14	0		78.3%	65.1%	78.3%
2004	88	32	15	17	0	18	36.4%	17.0%	36.4%
2005	97	33	16	17	0	22	34.0%	16.5%	34.0%
2006	102	44	18	26	0	31	43.1%	17.6%	43.1%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 10-2 課程博士取得者数>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

資格の取得状況に関しては、中学校、高校教員免許を取得する学生は増える傾向にある(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：4-6 学生(資格取得))。その他、臨床心理士を取得する学生は平成 16-19 年度でそれぞれ 13、10、10、13 名、また公務員として就職するものは平成 16-19 年度でそれぞれ 8、4、5、6 名となっている。これらの資格取得や公務員試験の合格は、在校生やその保護者の期待に沿ったものといえる。

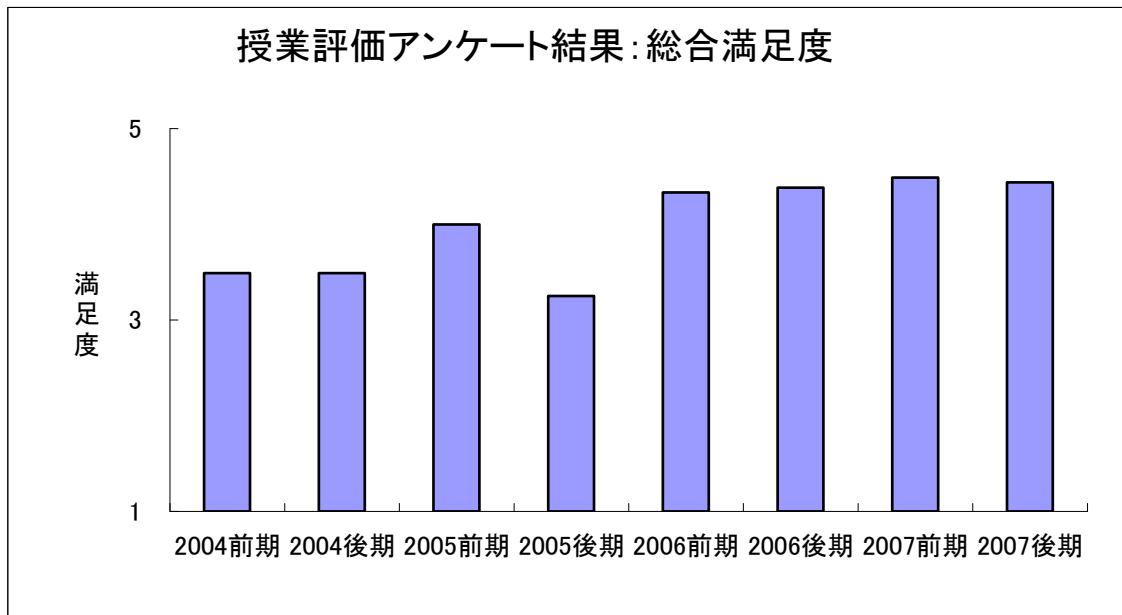
**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

各セメスター終了時に実施している授業評価アンケートでは、授業に対する総合満足度の評価を求めている(資料 10-3 得点は、高得点ほど満足度が高い)。その結果、平成 16 年度は 3.5 点であったものが、19 年度では 4.5 点と 1 点の上昇が示されており、全体として学生の満足度は高い方向に改善されている。

## &lt;資料 10-3 研究科授業アンケートの総合満足度得点の推移&gt;

(得点は高いほど満足度が大きいことを示す)



(出典：人間科学部・人間科学研究科 2004-2007年度 自己評価報告書)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) 「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、卒業状況、修士の学位や資格の取得状況は、いずれにおいても高い水準にあり、かつ博士の学位取得者数も含めて、向上する傾向にある。また海外学会を含めた学生の受賞者数が平成16年度の5件から18年度は10件に増加するなど、高度な専門知識を持った研究者の育成という人間科学研究科の目的に即した成果が得られている。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、授業評価アンケートから満足度が向上していることが示されており、教育の実施体制、教育内容、教育方法の改善、学習環境の整備などにより、学生が自らの学業成果に対して満足感を持っていることが推察される。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

**観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点到に係る状況)

前期課程では進学率は36.0~45.8%で、大学院後期課程への進学がほとんどであり、将来的に研究者になることを望む学生が多いことを示している。

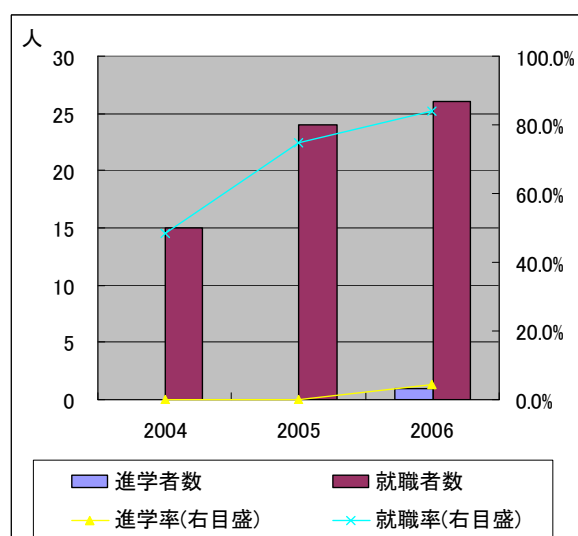
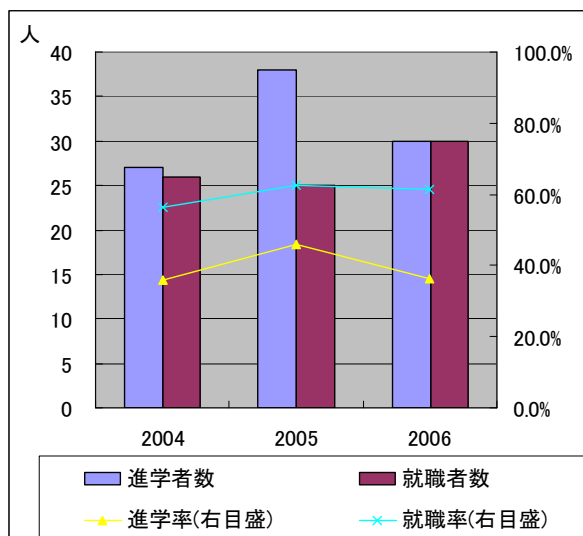
一方就職率は56.5~62.5%で進学者よりも高くなっている(資料11-1)。

職業別の比率では、事務従事者が23~35%と毎年もっとも高い割合を占めている。専門的・技術的職業としては、他に分類されない技術者(7~24%)、その他(0~27%)が多くを占めている(資料B2-2005, 2006, 2007入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))。学部卒業者とは就職状況が異なり、大学院修了者がより専門性を要求される職業に就いている点は、前期課程での専門的教育が効果をあげていることを示すといえる。

後期課程の就職率は平成16年度48.4%から18年度は83.9%と35%も大幅に上昇している(資料11-2)。職業別の比率では、大学教員が最も多くの比率を占め(19~47%) (資料B2-2005, 2006, 2007入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))、産業別比率では教育・学習支援業(31~60%)、学術・開発研究機関(25~31%)がほとんどの割合を占めている(資料B2-2005, 2006, 2007入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))。この結果は、

後期課程の主要な目標の一つである大学教員をはじめ研究者の養成を本研究科が達成できていることを示している。

<資料 11-1 進学・就職状況（前期課程）> <資料 11-2 進学・就職状況（後期課程）>



（出典：大阪大学全学基礎データ）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

前期課程においては学部卒業生よりも専門的な職種に就職している比率が高いこと、後期課程においては研究に関連する職種への就職率が上昇していることから、本研究科卒業生の能力が高く評価されていると推察される。また、2007年度本研究科の「求人のご案内」に掲載されている人事担当者の声、およびインターンシップ受入れ企業担当者が受入れ学生の評価を行う「インターンシップ評定書」においても、卒業生やインターンシップに参加した学生の高い能力を評価している旨の記述がある（資料 11-3）。

<資料 11-3 卒業生およびインターンシップ受講生に対する人事担当者の声>

情報通信業 マーケティング 部担当者	大学院生らしく論理性のある思考については高く評価できます。またチーム内で強調して作業を進めていく中でも冷静さを失わずに客観的であろうとする姿勢もすばらしい。
教育学習支援業 人事担当者	それぞれ個性あふれる人材ですが、とりわけ成果を出そうとする意欲が高い点は共通していますね。問題意識を持って自立的に行動できる人材が多いので、仕事を任せるとうえで安心感があります。

（出典：2007 インターンシップ評定書 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部  
2008 求人のご案内 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「卒業（修了）後の進路の状況」に関しては、前期課程の進学・就職状況が比較的安定していること、また後期課程の修了者の多くは大学教員をはじめとする研究職に就職するが、その就職率が平成 16 年度の 48.4%から 18 年度は 83.9%と大幅に上昇していることなどから、その水準は高いと評価される。

「関係者からの評価」に関しては、前期課程では、専門性のより高い職種への就職率が高い点、インターンシップの受入担当者の評価が高い点等から、高度な専門知識を備えた人材の育成という本研究科の目的が社会に評価されているものと推察される。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「組織編成の充実化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度の大阪外国語大学との統合に伴う専任教員13名の増員とグローバル人間学専攻の設置による2専攻となったことで、学際性・文理融合・総合的な人間理解という3つの理念とともに近年の社会が直面する「グローバル化」「地域の活性化」という問題に対応した充実した組織編成を実現することとなった。

#### ②事例2「外部資金による教育支援体制の向上」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたことにより、「サイバーメディア室」「国際交流室」「学生支援室」「研究推進室」からなる「室体制」のもとで、応用・実証・フィールドワークの面の指導において大幅な充実が図られ、院生の研究環境が大きく向上した。情報機器やデータ分析用パソコンが充実し、英語による授業や英文論文作成指導セミナーの実施、さらに学生が海外の実践的研究者の講演を聴講する機会を多数提供したこと、海外留学や学会発表等の積極的な相談・支援、就職やインターンシップに関する情報の提供などを積極的に行った。これらは、19年度の大学院教育改革支援プログラムに引き継がれ、室体制の維持と質の高い学生サービスの提供を継続させている。

以上の取り組みは学位取得者や留学生の増加傾向、授業評価アンケートの得点向上などに反映されている。

#### ③事例3「フィールドワークとデータ収集・分析の支援体制の向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

フィールドワークとデータ収集・分析は、本研究科の主要な研究手法であるが、その支援体制を向上させた。すなわち、平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブによって、フィールドワーク関連の新たな授業が設けられて、教科書が作られるとともに、個別の学生のフィールドワークを経済的に助成する制度が設定された。平成17-18年度で179件の応募があり、87件を採択した。また大学院生のフィールドワーク研究活動の支援のため、平成18年度には国際セミナーを3回開催し、学外研究者のスーパーヴィジョンを受けるための資金援助(13名採択)や国際学会発表を支援するための資金援助(10名採択)を実施した。平成19年度の大学院教育改革支援プログラムでは、データ収集・分析研究の45件の応募に対して、37件を採択した。また採択者には年度末に研究成果報告書の提出を義務づけるなど、院生の教育・研究はきわめて活性化している。